

誓 約 書

年 月 日

京都府知事 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者の職及び氏名

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 59 条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人の指定の申請に関し、別紙に記載する者が下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

記

- 1 次のいずれかに該当する。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
 - (3) 法第 24 条第 1 項又は第 2 項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して 2 年を経過しない者
 - (4) 法第 56 条第 1 項又は第 2 項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から起算して 2 年を経過しない者
 - (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - (6) 精神の機能の障害により法第 62 条に規定する業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 2 法第 70 条第 1 項又は第 2 項の規定による指定の取消しの日から 5 年を経過しない。
- 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している。
- 4 国税又は地方税の滞納処分が執行されている又は当該滞納処分の終了の日から 3 年を経過しない。
- 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課せられてから 3 年を経過しない。
- 6 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団又はその利益となる活動を行うもの

(別紙)

登録申請者（法人）

(ふりがな)	生年月日	性別	住所
代表者氏名			

(ふりがな) 役員氏名	生年月日	性別	住所